

原 著

職場ごとの学校教師の仕事の特性 ～教師のメンタルヘルス支援で知っておくべきこと～

塚本千秋 (岡山大学教育学部)

学校教師の仕事は非常に複雑で難しく、教師は非常に多忙である。そのため、教師のメンタルヘルスは次第に悪化し、休職者も増える傾向にある。ところが精神科医やカウンセラーなどの教師を支援する立場にある専門家の中には、「教師の仕事は楽である」という誤解をしているものもいる。それでは十分な支援ができるはずもない。筆者は、支援にあたる者が、教師の業務の特性や学校組織の特徴を知ることが重要であると考えた。そこで小学校、中学校、高等学校ごとに、その職場の特性や人間関係の特徴を列記し、不調の背景要因を整理した。

キーワード：教師のメンタルヘルス, 精神科医の学校観, 教師の職務内容, 管理職

I. はじめに

「夏休みがあつていいですね・・・」

「子ども相手の仕事だから楽でしょう。民間はもっと厳しいですよ・・・」

「教師は考え方が硬くて、話を聴きづらい・・・」

2004年の夏、筆者は岡山県教育委員会の依頼で、県内の精神科医療機関約20カ所を訪れて、03年から運用され始めた「精神科疾患で休職中の教職員の復職支援システム」についての感想を求めた。

システムそのものの評価はまずまずであったが、精神科医やカウンセラーから、上のような発言がしばしばなされた。筆者は、これまで以上に精神科医療関係者に、教師のメンタルヘルスについての啓発活動を続けていかなければならないと感じた。

II. 教師のメンタルヘルスの現状

今日、日本の学校現場は、そこで働く教職員たちにとって、かなり厳しい状況になっている。社会の急速な変化は、子どもをとりまく文化や家庭に大きな影響を与え、その結果、子どもたちや保護者も様

変わりし、それが教育の在り方にも大きな影響を与えている。不登校・いじめ・暴力などの生徒指導上の問題、学力の低下など学科教育上の問題、NEET対策も含んだ進路指導の問題などが山積する中で、教師は対応に苦慮している。子どもや教育を巡る問題には社会的関心が集まるので、マスコミ等に取り上げられる機会も多くなり、教師はますますプレッシャーを感じざるを得ず、息苦しい毎日を過ごすことになる。

このような中、身体の病気で倒れたり、精神科疾患に罹患する教師も多く、精神科疾患を原因とする休職者も年々増加し続けている（下表：教育職員における休職の状況、文部科学省調べ）。表に示すように、年々病気で休職する学校教職員は増加しているが、それ以上のスピードで精神科疾患で休職するものが増加しており、昨年度は病気休職者の半数以上が精神科疾患による休職者となっている。実に300人に一人の学校教職員が精神科疾患で休職しているのである¹⁾。

これを一般企業の事業所での数字と比較してみる

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
在職者数(A)	971,027	964,365	958,061	948,350	939,369	930,220	927,035	925,938	925,007
病気休職者数(B)	3,644	3,791	4,171	4,376	4,470	4,922	5,200	5,303	6,017
精神疾患休職者数(C)	1,240	1,385	1,609	1,715	1,924	2,262	2,503	2,687	3,194
在職者比B/A	0.38%	0.39%	0.44%	0.46%	0.48%	0.53%	0.56%	0.57%	0.65%
在職者比C/A	0.13%	0.14%	0.17%	0.18%	0.20%	0.24%	0.27%	0.29%	0.35%

と、例えば平成 13 年度の北海道の調査では、100 人以下の事業所においては、全休職者（疾病による休職でないものも含む）が 0.4 %であるのに対し、精神科疾患での休職者は 0.06 %とかなり低率である²⁾。一般事業所では精神科疾患に罹患した場合に退職を余儀なくされるものの割合が高いためにこのような低率になっているとも考えられ、一概に比較はできないが、少なくとも学校教職員のメンタルヘルスは一般企業と同等かそれ以上によくはない、と言ってよいのではないかと思われる。今後も学校教育の質的变化は続くと思われ、それに伴う教職員の心身の負担の一層の増加が懸念されている。

教師のこころの健康は、子どもたちに直接的な影響を与えるだけに、大変深刻な問題である。もちろん教師自身やその家族、地域社会に与える影響も大きい。子どもたちの健全な成長を保証し、また学校教職員が心地よく就業し、その家族が幸せを確保するためにも、学校においてより積極的にこころの健康に留意し、メンタルヘルスの増進を図ることが必要である。

ところが、冒頭で述べたように、教師を支援する立場の精神科医やカウンセラーが、意外と学校という職場の特性やその業務の困難性を知らないという実情がある。職場のメンタルヘルスを考える場合、その職場の特性を考慮しなければならないことは言うまでもない。その職場がどのような場所で、どのような人たちが、何を目的として働いているのか。どれもその職場の関係者にとっては自明のことではあるが、支援する立場のものがそれをきちんと押さえておくことがメンタルヘルスを考える基礎となる。

筆者は以前から児童思春期を専門とする精神科医師として患者を通じて学校と関わりを持ってきた。また近年は、教育委員会との連携のもと、精神科疾患で休職する学校教職員にかかわっている。そうした体験を踏まえ、本稿ではメンタルヘルスの専門家向けに学校という職場の特性についての整理を試みた。なお、これはあくまで筆者の経験した範囲での記述であり、あてはまらない学校もあることをあらかじめ断っておく。

Ⅲ. 校種ごとの職場特性

学校と一口に言っても、校種や地域によって大きな差があり、多様なものであることを確認しておきたい。たとえば小学校の教師が「学校では・・・」という場合と、高等学校の教師が「学校では・・・」

という場合、同じ「学校」という言葉が使われていても、そこで指し示されている職場のイメージはかなり違う。もちろん同じ校種であっても、都市部・群部などの地域性の違いもあるが、ここでは校種ごとにその職場の特性をまとめてみた。

(1) 小学校

小学校の規模は、全校生徒が数人のものから、児童数が 1000 人以上でクラスが 30 クラス以上あるものまで幅広い。概して都市部の小学校は規模が大きいが、ドーナツ化現象のため市街地中心部の小学校では小規模のものも散見される。

管理職、事務職員、養護教諭、そして専科と呼ばれる音楽や家庭科などをクラスをまたがって教える教師以外の教員は、ほとんどクラスを担当している。

1) 小規模校

各学年 1 クラスのところや複数学年を 1 クラスにしているところでは、全職員数が 10 人程度ないしはそれに満たないところもある。小規模の学校では、職員間の交流は密であり、お互いにプライベートなことにまで関心を示しあい、個人の情報がオープンになっていることが多い。校長など管理職は、ほとんどの教職員の動向を比較的容易に知ることができ、特別な問題が生じない限り、管理職はリーダーシップを発揮しやすい。また、ことさら介入しなくても、教職員間に自然に相互援助の雰囲気は生まれやすい。

しかし、このようにふだんから密接な交流がある職場では、かえって個人的な悩みは相談しにくいとも言える。つまり教職員間でのプライバシーが護られにくいので、問題が生じて、羞恥心などから同僚らに相談することができないことがある。

また、このような密な交流が生じる場では、人間関係が「うまくいっているとき」はよいが、「悪くなると」修復が難しい。職員間だけでなく、児童や保護者との間に亀裂が生じた場合には、「当該児童が卒業するまで軋轢が続く」ということになりやすい。

小規模の小学校では余剰人員がほとんどないので（これは中・大規模校でも同じだが、特にその傾向が著しい）、不調になった教員でも担任からはずれることに難しさがある。さらに複数の役目や係を一人の教員が受け持っており、その役目に応じた校外での会合などの用事も多く、休むことが非常に困難である。

農村部にある小規模校では、精神科を持つ医療機関やカウンセリングを受けることができる社会資源

が地域内にない。専門機関にアクセスするためには、何時間もかけて施設に出かけてゆく必要がある。

2) 大規模校

都市部でしかも規模の大きい小学校では、同じ学年団の教員との交流は多いものの、他学年団の教員との交流は少なくなる。管理職も各クラスの動向や職員のメンタルヘルスを把握しづらい。

小学校では、今日変化の兆しはあるものの、「学級王国」という風潮が残っているため、生徒に問題が生じたとき、担任が抱え込む傾向がある。大規模校では、他の教職員の問題の把握が遅れ、学級崩壊その他の大きな問題につながってしまうことがある。

そのような「抱え込み問題」を防止し、教職員間の共通認識をはかるため、大規模校では頻繁に会議が行われている。総合学習の企画、行事の準備のための会議、学年団の会議、分掌ごとの会議など、週に3、4回以上の会議が行われることがまれでない。放課後に個別の児童に関わりを持ちたくても、会議のためにそれができないと感じている教師も多い。会議のために帰宅時間が遅くなるので、採点や教案づくりを家庭に持ち帰らざるを得ないことも多い。

複数のクラスがある場合には、学年の変わり目にクラス替えが行われるが、どの児童を誰が担任するかという問題が生じる。基本的に担任の決定は、教員の意見を聞きながら校長が行うが、指導力に個人差がある場合、「指導力がある」と認識されている教員が、指導困難な児童を担任することになりやすい。その結果、指導困難な児童がそのクラスに集まることになって、「何とか自分の力で」と頑張った教員が燃え尽きた、という現象もあるようである。

3) 小学校での問題の数々

最近まで、小学校では、2～3年生の児童は比較的安定しており、他学年に比べ指導が行いやすいと言われていた。つまり1年生は学校に慣れないため、立ち歩きやざわつきが多いが、2～3年になれば特別な努力を払わなくとも、自然に統制した行動ができるようになってくると考えられていたのである。そのため、経験が浅い教員や不調を抱えた教員が、その学年を担当するという風潮があった。ところが今日では、急激な児童の変化にともない、どの学年もそれぞれに指導が難しくなっている。2年生で言えば、1年生時代に強力な介入をしておかないと、2年生になって「さらに我が物顔で」立ち歩く児童が増えるのである。従来の慣習に従って経験の浅い教員を2年生に配置すると、学級が全くコントロー

ル不能になってしまうと言う声が、多くの学校教員からよせられている。

上記の問題にも関わるが、小学校では、ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）、HPD（高機能広汎性発達障害）など、軽度発達障害と診断される児童が爆発的に増加している。そのため小学校教員は、その領域についての研修・研鑽に迫られていることに加え、校外の医療機関・児童を支援する機関からの「このように教育・生活指導して下さい」という指示や、専門的知識を備えた保護者（その中には誤った知識を持っているものも含まれる）からの要望に応えようとして、悪戦苦闘を続けている。このような専門領域についての知見は、それが近年、急速に見出され概念化されてきたものであるために、研修意欲の高い教員に集中する傾向がある。漫画的に描写するならば、「発達障害については校長や教頭が最も分かっていない」というような知識の偏りがしばしば生じており、専門的知見に従って努力を続けている教員の活動が校内で理解されず、その教員が孤立感を深めて燃え尽きを起していることがある。文部科学省は「特別支援教育」という名のもと、校内の支援体制の整備に乗り出しているが、発達障害そのものについての専門家間の意見が不揃いであることもあり、当分の間、現場の混乱が予測される場所である。

近年、小学校にも英語教育やITに関連する教育、さらに総合学習が導入され、ただでさえ多忙な小学校教員はますます多忙になりつつある。また最近、多くの児童にまつわる事件が報道されていることから、不審者対策にも力を注がなければならない。「開かれた学校づくり」と「不審者対策」という矛盾する地域のニーズに応えるために、教師達は神経をすり減らしている。

さらに満身に食事を食べさせてもらえなかったり、アザを作って登校してくる児童など、虐待が想像されるケースが増えている。通報先の児童相談所ではさらに深刻な事例への対応で手一杯であるために、担任教師が一人で加害者である保護者支援に奔走していることも少なくない。

近年、教育相談を担当する教員がおかれるようになりはじめたが、児童の問題への対応をはじめたばかりであり、教職員の相談にはまったく応じることができていない。まれにカウンセリングなどに造詣が深い教員が、教職員の悩みの相談にのっていることはあるが、あくまでもプライベートな活動である。

そのため、小学校におけるメンタルヘルス向上のための活動は、管理職の意識やいわゆる「度量」に依拠している部分が非常に大きい。

(2) 中学校

1) 中学校での問題の数々

種々の少年事件に絡んで「14歳」という言葉が社会的に注目されたことは記憶に新しい。いじめ、不登校、暴力等のさまざまな生徒指導上の問題が噴出するのが中学校の年代であり、多くの中学校教員は、日々発生する大小の事件に追われて著しい過重労働を強いられている。夜間に生徒宅を訪れて事件について事情を聴取し、保護者との話し合いを行い、深夜に学校に戻って翌日の授業や行事に備える、というような生活を送っている中学校教師が非常に多いのである。自分のメールアドレスを生徒に知らせ、些細なことであっても相談に乗ったり、助言したりしている献身的な教師も少なくない。

全国的に子どもの「荒れ」は進行しており、さらに現代の「荒れ」は70年代80年代の「荒れ」とはことなる特徴を見せていることが多くの教育関係者から指摘されている³⁾。

- ・「何でもあり」というような多様な荒れ方をしている。
- ・普通に見える子どもでも、突然キレたり荒れたりする。
- ・本人自身がなぜ荒れているのか、その意味を見出しにくい状態で荒れている。

などである。

「荒れ」ている学校では、授業を行っていないほとんどすべての教職員が、受け持ち場所を分担して学校の各所に立ち、校内のさまざまな場所で頻繁に発生する暴力事件や器物破壊に対応しようと努力を続けている。筆者も訪問先の中学校で何度も目の当たりにしたが、そうやって校内巡視をしている教員たちに対して、生徒達はふざけたり、おちょくったりする。「いくらなんでも」というようなおちょくり方をする生徒がいても、教師はやわらかくたしなめることはあっても、滅多に叱りつけない。なぜならばその程度で叱ってはいきりがいいからである。

かつては、肉体的・物理的な制圧がなされる中学校も多かったが、今日ではそのような学校はほとんどない。仮にそうやって制圧できても、別の部分(たとえば怠学、校外での暴力、いじめなど)に問題が生じるだけであり、長期的に見て効果が薄いことが

共通認識されてきたことと、そのような制圧方法を保護者やマスコミが許さなくなっているためである。高等学校では、内容によっては謹慎や停学などの措置も可能だが、義務教育である中学校ではそのような措置はできないから、教師の負担は非常に大きい。

ときに「中学校教師は言葉づかいがぞんざいである」と批判的に指摘されることがある。しかし、このような実情を理解するならば、彼らの言葉がぞんざいになるのももっともと考えられよう。

また、全国で約10万人存在する不登校生徒の問題も深刻である。一クラス数人の不登校生徒を抱えている担任教師も多く、定期的に訪問しようとする、かなり多くの勤務時間外の時間が訪問活動に割かれてしまうことになる。不登校生徒については、不登校であることが必ずしも不適応ではなく、必要な不登校・適応的な不登校もあるわけだが、そのような分析や見立てをする時間的ゆとりもなく、またその実態が教育委員会等から数字で評価されるため、放置することはできない。このように敏感で小さな刺激で登校できなくなってしまう生徒(非社会的傾向と呼ばれる)と、先に述べたような傍若無人に振るまう生徒(反社会的傾向と呼ばれる)の両方に教師は関わりを持っていかなければならない。今日では非社会的でもあり、反社会的でもあるというような、見立てのつけにくい生徒が増加しており、対応がさらに困難になっている。

2) その他の負担

その他、中学校教師の負担になりがちなものとしては部活動の問題がある。熱心になればなるほどあてにされ、休日返上で練習や大会参加を続けている教員が多い。小規模校では複数の部活の顧問を引きうけざるを得ないこともあり、そのストレスも大きい。

教科教育の関連では、近年導入された「総合学習」にもなるとその企画や学外の関係者との連絡調整に多大なエネルギーを割かねばならないことも多い。小学校でも同じであるが、その学校が何らかの研究指定校になった場合は、いっそう多忙となる。

3) 教師間の人間関係

人間関係という側面で見ると、生じてくる問題が一人で抱えきれないほど大きく、また問題の数が多いこともあって、教師間のコミュニケーションは、都市部の小学校や高等学校などと比し、比較的密接なようである。問題に対して一致団結して

取り組もうという風潮があるときには凝集力が高まるわけだが、その問題にぶつかる強さを持たない教師は排除されがちであり、また問題が峠を越えたあとに「燃え尽き症候群」や「荷下ろしうつ病」などの発生がある。

どの校種でも同じだが、中学校では他の校種に比し、ひときわ経年的な変動が著しい。「〇〇中学校は平成×年頃、もっとも荒れていたが、ある学年が卒業した頃から沈静化し、今では・・・」というように、中学校の雰囲気には時間的に波状の経過があることを、メンタルヘルス支援者たちは知っておくと良いだろう。

(3) 高等学校

高等学校では、普通科高校と専門（職業）高校、定時制・通信制高校のそれぞれに、独自の特徴がある。普通科高校には規模の大きなところが多いが、教職員が50人100人以上になると、教科ごとにある程度まとまってはいても、校内の人間関係は薄いものになりがちである。

進学への関心が高い高等学校では、どうしても教科の成績の向上にのみ関心を注ぐ教員が相対的に多くなり、教師間の相互援助の空気ができにくくなる。生徒の方も、教師との人間的交流を求めない生徒が相対的に増える結果、良くも悪くも「かなりかわった先生でもやっていける職場」と言えよう（同僚教師にとってはかわった先生でも、生徒から見れば愛すべき先生であることもあるから、この表現は許されるであろう）。

校長と一般教職員の心理的距離は、小中学校よりも遠いことが多く、不調な教員の校内での支援をお願いする場合には、教頭や教育相談に造詣の深い教師に頼む方がよい場合がある。

生徒の怠学や非行、自傷行為や暴力などの問題提起行動が非常に多い高等学校もある。こうした学校では、荒れた中学校と同様、問題が毎日のように生じており、教師たちその対策に頭を痛めている。実際、日本の高校生の「倫理・規範意識」は諸外国に比して著しく低下していることが知られている。たとえば「先生に反抗すること」や「親に反抗すること」、「学校をずる休みすること」などについての調査では、日本の高校生は「他人に迷惑をかけない限り本人の自由でよい」と答えるものが過半数をはるかに超えており（アメリカや中国ではそれぞれ20%以下である）、近年の若者の「私事化（公共の場所

でも私的な態度をとって悪びれない）」とあいまって、大変指導は難しくなっている。

多様な年齢の生徒がいる定時制高校や通信制高校では、家庭的に恵まれない生徒やメンタルヘルス上の問題を抱えた生徒が混在していることが多いため、また独特の対応の難しさがある。問題を抱えた生徒に熱心に関わろうとする教師に燃え尽きが生じやすいと言えよう。

ところで、筆者のいる岡山県ではかなり多くの高等学校に精神科学校医が配置されるようになってきた。これまでは主として生徒のメンタルヘルス上の問題に養護教諭や教育相談係とチームを組んで対応してきたが、これからは管理職とも連携して、教師のメンタルヘルスに関与してゆくことが求められるであろう。

IV. 学校という組織の特性

(1) 学校管理の多層構造

公立学校（政令指定都市を除く）に勤務する教職員の服務や労務管理は、任命権者である都道府県教育委員会の責任で行うこととなっている。

それぞれの学校を組織としてみたとき、リーダーは校長など管理職であり、学校の管理運営は校長が行うものと考えられる。その一方、市町村立の小・中学校などはその市町村の教育委員会が、県立高等学校などは県の教育委員会が、管理監督責任を負っている。それゆえ、各学校の校長は、管理者であると同時に、教育委員会の名を受けた中間管理職的な性質も持っている。

このように、教職員のメンタルヘルスについて考える際には、このような学校の管理における多層構造を理解しておかなければならない。

(2) 対応部署の確認

教職員のメンタルヘルスは健康上の問題であり、最近では、労務管理上の重要な課題となっていることから、メンタルヘルスについては、県教育委員会内に対応部署を設けているところも多い。（岡山県教育委員会の場合は、福利課）

一方、教員が病気で休職する場合は、人事的な対応が必要となる。休職や復職に際しての取り決めについては、各都道府県教育委員会ごとに定められており、人事担当部署が対応している。

このように、教育行政組織は、それぞれ担当部署が異なっていることが多いので、目的に応じて、協議先を見極める必要が生じることを理解しておく必

要がある、

たとえば職場の雰囲気作りや個々の教職員への校内支援体制づくりにおいては学校長が責任を負うことはもちろんであるが、教育委員会のレベルで考えると、それぞれの教員の問題の背景を最もよく把握しているのは、市町村の教育委員会である。したがって、個々のケースの対応については、市町村の教育委員会が中心となり対応することが多い。

一方その教員について、休職や復職の処分が絡んでくると、県の教育委員会が中心となり対応することとなる。

深刻な教師間の人間関係や、児童生徒が起こした問題行動によって生じたメンタルヘルスの問題が生じると、専門家は「この先生が転勤さえすれば問題は解決し、不調はなくなるであろう」と考えがちである。しかし現実には、校長には人事権はなく、メンタルヘルス上の対応と人事ははっきり区分されており、支援者がそのような見立てをしていることを校長が人事担当者に伝えることはできても、それが実現できるかどうかは別問題である。

メンタルヘルスの専門家は、その県での教育行政組織を把握し、メンタルヘルス対策や休職・復職のについてはどの部署が行っているかを知っておく必要があるだろう。

(3) 休養の問題

学校教職員も他の公務員と同様、年次休暇、病気休暇を取ることができる。自治体によって異なるが、一般的に年に20日程度の年次休暇と90日程度の病気休暇を取ることができる。病気になって90日の病気休暇で療養が足りない場合に、休職ということになる。

しかしながら1ヶ月程度の診断書による病気休暇では代理の教職員が手配されないのが普通であり、それ以上の病気休暇でも講師等を探して配置されるまでに相当の時間がかかる。その間は他の教員が自分の仕事の肩代わりをすることになることがわかっているので、そう簡単に休む決断はできるものではない。特に小学校では余剰人員が少なく、ほとんどの教員が担任を持っている。さらに保護者たちも中・高等学校に比べて「自分の子どもの担任の教師の動向」について注目している度合いが高く、うわさ話にもなりやすいので「休みましょう」と言われても、おいそれと休むことはできない。

メンタルヘルスの専門家はこのような「休みの取りづらさ」に配慮して、教職員を支援しなければな

らない。

(4) 組織の中での養護教諭

小・中・高等学校には養護教諭がおり、高等学校には複数配置されているところもある。読者であるメンタルヘルスの専門家の中には、教師のメンタルヘルス支援に養護教諭が協力してくれるであろう、と思っている方もいるであろう。

このことについてはさまざまな考え方があろうのだが、筆者はどの校種でも、養護教諭を教師支援のキーパーソンと考えない方がよいと思っている。今日、どの校種においても児童生徒のメンタルヘルスの問題が数多く生じており、養護教諭はいわゆる定例的な活動に加え、問題を抱えた児童生徒への対応で手一杯である。そして、そのような児童生徒への支援において養護教諭は、他の一般教員とは異なった姿勢で支援を行うことが多い（たとえば他の教員が集団とか教育ということ念頭に開くのに対し、養護教諭は個別性や健康という側面から開くなど）。そのため、養護教諭は他の教員に比し、外部性を帯びた職種（だからこそその存在に意味がある）となる。その上に、一般教員のメンタルヘルスの担い手になると、ますます校内での立場は難しいものとなる。養護教諭は、教師のメンタルヘルス支援においては、窓口や連絡調整役になってもよいが、不調の教員を支えるというような役割をとらない方がよいと思われる。

それよりはむしろ、養護教諭自身のメンタルヘルスの問題が懸念される。小・中学校では学年団という言葉に呼応して「フリー団」と呼ばれるようであるが、養護教諭・栄養士・司書・事務職員・用務員は、たいていの学校ではひとりである。しばしば本人たちも他の教員達との間に壁や劣等感を感じ（実際に一般教員が彼らを見下げていることすらある）、ふだんから孤立しがちであり、相談する相手に恵まれないことが多い。管理職がそのような職種の人たちと良好な人間関係を保っている間はよいが、管理職との人間関係が崩れると、とたんに孤立してしまうということを知っておくと良い。

V. おわりに

一般企業が基本的に営利を目的に活動しているのに対し、学校では児童生徒の成長を目的に、教師たちがさまざまな手法を用いて教育活動を行っている。そもそも教育とは非常に困難なものである。子どもは「未熟」であり、さまざまことについて「わけが

わかっていない」。努力してもなかなか言うことを聞いてくれない。これだけでも大変な作業なのである。まして反抗的な子どもや敏感な子どもを教育するのは並大抵のことではない。しかもしばしばその結果がすぐに現れないし、現れたとしても数字にはなりにくい曖昧なものである。さらに保護者や社会の目という厳しい監視もついている。

すなわち教師は、非常に厳しい監視の中で、一人ひとりの子どもにあわせたとても微妙なサービスを行いつつ、集団に目を配るという離れ業を行っている。そこには質的に高度な技能が要求され、さらにしばしば高い人間性が要求される。これだけで大変な激務であるということが出来よう。個別のメンタ

ルヘルス対策を考える前に、まず教師の負担を軽減することが先決と考えるゆえんである。

精神科医やカウンセラーなどメンタルヘルスにかかわる専門家は、このような彼らの窮状を十分に汲んだ上で、支援を構築してゆかなければならない。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省統計
- 2) 北海道産業保健推進センター：平成 13 年度産業保健調査研究報告書（2002）
- 3) 全国生活指導研究協議会埼玉支部編：「新たな荒れ—教師は何ができるのか」（1999）

Title: A Study of Characteristics of work of the school teacher for every place of work
-What should be know with the staff of mental health support ?-

Chiaki TSUKAMOTO (Faculty of Education Okayama University)

Abstract: The school teachers' works are very complicated and difficult, and most of teachers are very busy. Therefore, the state of teachers' mental health is in a very bad tendency. However, among the specialists in the position which supports teachers, such as a psychiatrist and counselor, there are those who have misunderstanding, saying "A teacher's work is easy". The writer thought it important that a psychiatrist and counselor got to know the characteristic of a teacher's work and culture peculiar to school. So, in this paper, the writer summarized the characteristic of the work for every elementary school, junior high school, and high school, and described the factor to which a school teacher becomes out of condition mentally.

Keywords: Mental Health, Recognition of the psychiatrist about a school, Characteristics of teachers' work, Managerial position
